

12月議会報告

平成25年鹿児島市議会第4回定例会が12月3日から20日の会期18日間で行われ、決算・人事関係のほか32議案が提案されました。日本共産党市議団3名も「特定秘密保護法」「消費税増税」「原発問題」など国政の喫緊の課題と市民生活への影響などを中心に全員が個人質疑にたちました。12月議会の取組を報告します。

来年4月どころかすでに消費増税の影響が！！

12月議会提案の議案の中には、すでに消費税増税分の3%を転嫁しているものがあり、一般会計補正予算を含む6議案17事業で約2億3千万円となっていることが明らかになり、増税準備の様相を呈しています。歳出予算については道路などの工事費で施設整備費、委託の管理運営費などがこれに当たり、増税分を事業費に転嫁しなければ適正な価格での資料購入や、そこではたらく市民の人件費が引き下げられることにもなりかねない性格のものです。

しかし、電車・バス・フェリーの運賃の値上げは、市民に直接負担を転嫁する性格のものであり反対しました。

日本共産党市議団は景気の回復を願うなら来年4月からの増税はやめるべきという立場です。

○国の新保育システム導入押し付けに反対！

「子ども・子育て支援法」にもとづいて、国は「子ども・子育て会議」で今後の保育行政の在り方を議論している際中であり、また本市も同様の会議で、市民の保育要求の調査検討が進められている過程であるにもかかわらず、市民要求を反映させる新保育システムの確立を求める声に反して、国は、来年下期から新保育システムに基づく電算システムの導入を一方的に押し付けてきたことは問題です。

12月議会提案の議案に対する各会派の態度		
第62号議案 鹿児島市手数料条例一部改正の件 (コンビニ交付手数料)	賛成	自民維新の会、自民党新生会、社民、公明党、みらい、民主市民クラブ、自民党市議団、無所属議員(2人)
	反対	日本共産党 無所属議員(3人)
第65号議案 鹿児島市電車乗車料条例一部改正の件 (電車料金の値上げ) 第66号議案 鹿児島市乗合自動車乗車料条例一部改正の件(バス料金の値上げ) 第67号議案 鹿児島市一般旅客定期航路事業使用料条例一部改正の件(フェリー料金の値上げ)	賛成	自民維新の会、自民党新生会、社民、公明党、みらい、民主市民クラブ、自民党市議団、無所属議員(3人)
	反対	日本共産党 無所属議員(2人)
第82号議案 鹿児島市一般会計補正予算 (子ども子育てシステム構築事業)	賛成	自民維新の会、自民党新生会、社民、公明党、みらい、民主市民クラブ、自民党市議団、無所属議員(4人)
	反対	日本共産党 無所属議員(1人)
その他 議案27件	全会一致	

○来年度の料金値上げの市民への影響は約1億5千万円

		現在	4月から	市民への影響額
電車		160	170	約4,000万円
バス	1区	180	190	約4,700万円
	2区	210	220	
	3区	240	250	
フェリー	旅客	150	160	約6,000万円
	自動車 (3m以下)ほか	820	880	

○「住基カード」普及のための事業-コンビニ交付手数料の減額

コンビニ交付事業は、来年1月からコンビニ店で住民票等を交付できるようにするもので「市民の利便性の向上」とうたっています。

しかし、住基カード所有者でコンビニ交付登録している市民に限られているほか、コンビニ事業に移行する過程で、コンビニ店のない牟礼岡団地の自動交付機は廃止するなど問題がある事業です。

さらに「住基カード」はマイナンバー法の先取りシステムとも言われ、市民の所得や納税実績、社会保障などの個人情報を一元管理することでプライバシーの侵害や徴税強化、社会保障給付削減の手段とされかねないものです。

コンビニ交付事業の現状

政令市や中核市で実施しているのは2市のみ

住基カード登録者……市民の6.38%

コンビニ交付登録者…1,382人

年間利用回数……1人当たり0.27回



生活保護「改正」法案は問題

〇生活保護「改正」を理由に申請拒否はできません！

国会では、生活保護法「改正」法案が、自民・公明・民主等の賛成で可決され、県弁護士会は、保護の申請権が侵害される恐れがあると反対を表明しました。今後の生活保護行政に法改正が及ぼす影響について質問しました。

Q1,保護申請時の提出書類は不可欠か？

法改正では保護申請時の書類提出を明文化していますが、当局は「**現行の取り扱いを変えるものではない**」と答弁し、現状の対応を堅持するとの見解を示しました。

Q2,親族の扶養は、保護の要件か？

法改正では保護申請時、親族の扶養状況の確認事項が明文化されていますが、当局は「**親族の扶養は生活保護の要件ではない**」との国の見解を示しました。

〇水俣病患者への療養手当は全額返還すべき

生活保護を受けている水俣病患者の療養手当を、当局が誤って収入認定していた問題で党市議は全額返還を要請。

〇保護減額を理由に就学援助を切り捨てるな

生活保護の引き下げで就学援助を受けられない児童が発生する問題について就学援助の切捨てをすべきでないと要請。

党市議団が意見書案を提案！

市議会として国や県に対して意見表明をすることは重要です。党市議団は、**2つの意見書**を各会派に提案しました。

〇秘密保護法の撤廃は自民・公明の反対により否決

党市議団は引き続き「撤廃」をめざして奮闘します。

〇全会一致で県知事に”現物給付”を要請

九州では唯一、窓口負担のない「現物給付」を拒み続ける鹿児島県知事に対し、議会の意思を示すことができました。

表1：意見書への各会派の態度 ○賛成 ×反対

会派名	特定秘密保護法の撤廃を求める意見書	乳幼児医療・重度心身障害者医療等の現物給付を求める意見書
日本共産党	○	○
自民維新の会	×	○
自民党新政会	×	○
自民みらい	×	○
自民党市議団	×	○
公明党	×	○
民主市民クラブ	○	○
社民・市民フォーラム	○	○
無所属（5名）	○	○
採決結果	不採択	全会一致で採択

「原子力災害対策避難計画」は全市民を対象に！

11月に策定された「避難計画」は、UPZ(30キロ圏内)の避難指示を市長が行い、住民へは防災行政無線や広報車両等を使って周知徹底を図る、避難方法は自家用車やバスでおこなう、区域内の診療所や施設入所者(94名)は管理者が避難計画を策定する、等々の内容です。

しかし、川内原発より50キロ圏内に位置する人口60万余りの本市では、全体の避難計画が必要であり、その作業は膨大なものだと予想されますので、「一刻も早い避難計画の策定を」と要請しました。

DV被害対策の充実を！

DV被害の多くは女性で、年々増加しています。本市においても7月に開設された「配偶者暴力相談支援センター」への相談が前年比平均1.6倍になっています。このような状況の中で、本市のDV被害者支援の責務と取り組みについて質問しました。

Q. 一時保護の対応について

→ 警察や県と連携するとともに、市営住宅にも緊急入居できる。

Q. 市の責務と自立支援の取組みは

→ 市は「**適切な保護を図る責務を有する**」立場を明確にしている。取組み内容は、情報共有や個人情報の保護、女性弁護士による法律相談、DV予防教育等

Q. 民間シェルター支援は → 啓発講座など実施している。

民間シェルター支援を具体的に進めるために、啓発講座などで幅広く呼びかけて、意見交換・情報交換を行い、DV問題の共有を図るよう積極的な取組みを求めました。

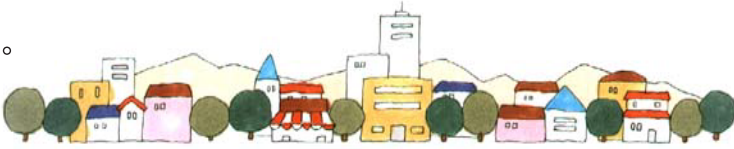
新年度予算へ向け党市議団は、12月25日市民の市政をつくる会のみなさんと、市長へ100項目の予算要求を提出しました。
今後も要求実現のため市民のみなさんと共にがんばります。

安定ヨウ素剤について

保管場所及び確保量 → 3歳以上の住民1回分と防災要員の3回分、合わせ7,000個を郡山支所に配備

乳幼児の対応 → 3歳未満の乳幼児には、液状のヨウ素剤を現在検討中

注意すべき点 → 発疹や発熱などの副作用がまれにあり、医療関係者の指導が必要



生活相談のご案内

●とき 毎週月曜日午後1時より
●ところ 市役所日本共産党控室（別館3階）
電話 216-1440 FAX 225-5607

E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com

暮らしの悩み、なんでも
お気軽にご相談ください

たてやま清隆議員



桂田みち子議員



大園たつや議員

